

唐津市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (H19.3.31現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	平成17年度 の人件費率
平成18年度	133,377人	59,253,025千円	1,844,975千円	12,808,780千円	21.6%	19.2%

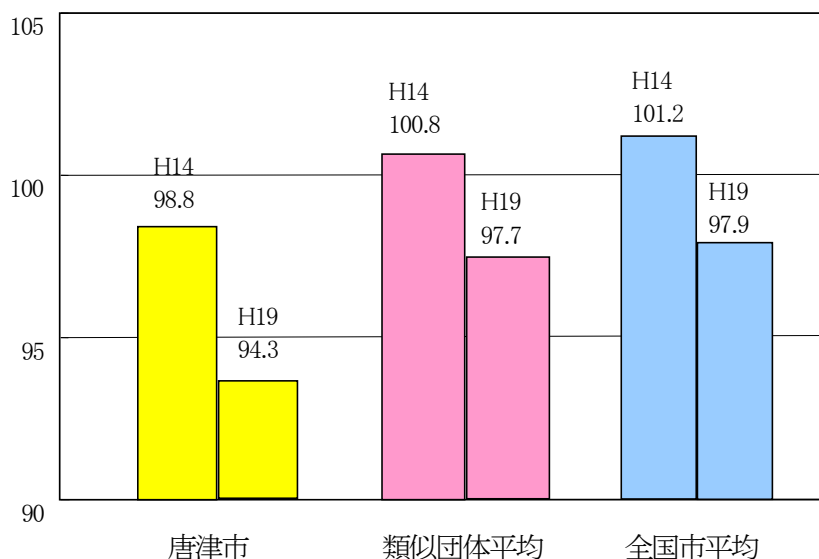
(注) 人件費には、特別職（市長、市議会議員など）に支給される給与、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
平成18年度	1,320人	5,088,929千円	906,791千円	2,102,970千円	8,098,690千円	6,135千円

(注) 職員手当には退職手当を含みません。

(3) ラスパイレス指数の状況（平成19年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 19 年 4 月 1 日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
唐 津 市	44.0 歳	333,364 円	410,452 円	358,073 円
佐 賀 県	43.6 歳	354,390 円	421,797 円	378,587 円
国	40.7 歳	325,724 円	383,541 円	—
類似団体	43.8 歳	345,869 円	418,379 円	382,037 円

(注) 1. 「平均給料月額」とは、平成 19 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2. 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

② 技能労務職

区 分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
唐 津 市	46.5 歳	190 人	303,197 円	321,145 円	310,784 円
うち学校給食員	45.6 歳	72 人	308,226 円	319,530 円	314,831 円
うち用務員	44.0 歳	25 人	268,516 円	274,739 円	271,616 円
うち清掃職員	44.4 歳	22 人	317,718 円	348,359 円	333,832 円
佐 賀 県	48.3 歳	440 人	339,068 円	380,760 円	355,302 円
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	320,514 円	—
類似団体	46.9 歳	107 人	322,904 円	360,099 円	344,491 円

区 分	民 間			参 考			
	対応する 民間の 類似職種	平均 年齢	平均給与 月額 (B)	A/B	年収ベース（試算値）の比較		
					唐津市 (C)	民間 (D)	C/D
学校給食員	調理士	42.9 歳	223,600 円	1.43	5,252,060 円	3,072,000 円	1.71
用務員	用務員	53.9 歳	227,200 円	1.21	4,545,268 円	3,284,300 円	1.38
清掃職員	廃棄物処理 業従業員	43.3 歳	299,800 円	1.16	5,683,708 円	4,192,600 円	1.36

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成 16 年～平成 18 年の 3 ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「唐津市 C」及び「民間 D」のデータは、それぞれ平均給与月額を 12 倍したものに、唐津市においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況 (平成19年4月1日現在)

区 分		唐 津 市	佐 賀 県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	134,000 円	135,600 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額 (平成19年4月1日現在)

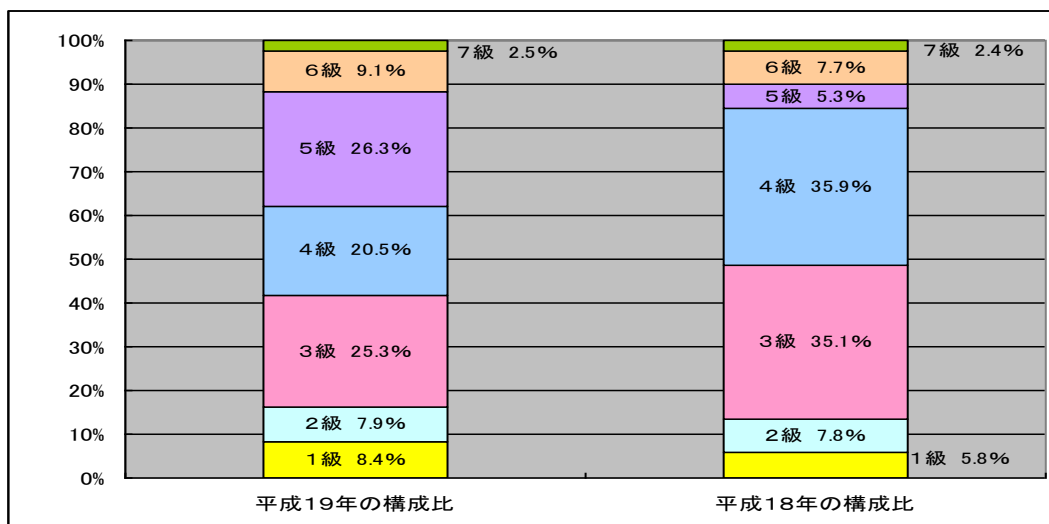
区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	251,786 円	302,992 円	347,500 円
	高校卒	216,400 円	268,800 円	320,000 円
技能労務職	高校卒	209,871 円	242,780 円	255,680 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成19年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長、支所長	23 人	2.5%
6 級	副部長、副支所長、課長	84 人	9.1%
5 級	課長、係長	242 人	26.3%
4 級	係長、主査	189 人	20.5%
3 級	係長、主査、職員	233 人	25.3%
2 級	職員	73 人	7.9%
1 級	職員	77 人	8.4%
計		921 人	100.0%

- (注) 1. 唐津市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況

毎年10月1日を評定日として全職員に対し勤務成績の評定を実施しています。(内容の詳細については唐津市職員勤務評定規程を参照)

現在、勤務成績の評定を実施していますが、目標設定及び業績評価等については実施しておらず、能力・実績主義に基づく給与制度に対応させるための「新たな人事評価制度」を構築するための試行及び検討を進めています。

2. 昇給への勤務成績の反映状況

既存の勤務成績の評定結果に基づき、「普通」より劣るものについてのみ、反映しています。「普通」より優るものについては、新たな人事評価制度の構築により適切な評価ができるようになれば実施していく予定です。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当（平成19年4月1日現在）

区 分	唐 津 市		佐 賀 県		国	
	1人当たり平均支給額 1,562千円		1人当たり平均支給額 1,814千円			
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
支給割合	3.0月分	1.45月分	3.0月分	1.45月分	3.0月分	1.45月分
加算措置の状況	役職加算 5～15%		役職加算 5～20% 管理職加算 10%		役職加算 5～20% 管理職加算 10%～25%	

(注) 1人当たり平均支給額は、平成18年度の支給額です。

(2) 退職手当（平成19年4月1日現在）

	唐 津 市		国	
支 給 率	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職の特例措置 (2%～20%加算)		定年前早期退職の特例措置 (2%～20%加算)	
退職時特別昇給	無		無	
1人当たり平均支給額	8,551千円	24,785千円	—	—

(注) 1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (平成 19 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (平成 18 年度)		2,413 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 18 年度決算)		482,613 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
離島診療所 (医師)	12%	5 人	12%

(22 年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度 (支給率)
離島診療所 (医師)	15%	15%

(4) 特殊勤務手当 (平成 19 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (平成 18 年度決算)		25,800 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 18 年度決算)		57,333 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成 18 年度)		27.8%	
手当の種類 (手当数)		26 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
用地等権利取得交渉手当	用地交渉事務従事職員	用地等権利取得につき、権利者との交渉事務	1 日につき 300 円
税務事務従事手当	税徴収事務従事職員	市税及び国民健康保険税の滞納整理	月額 3,000 円
	上記以外の税務事務従事職員	上記以外の市税及び国民健康保険税の事務	月額 1,500 円
結核患者家庭訪問手当	保健師	在家庭の結核患者を訪問する保健師業務	1 日につき 300 円
感染症防疫作業従事手当	作業従事職員	感染症患者 (疑似症患者を含む。) の救護、汚染物件の処理作業等防疫作業	1 日につき 300 円
犬猫死体処理作業従事手当	処理従事職員	犬猫の死体処理作業	1 件につき 400 円
清掃業務従事手当	清掃業務課職員、清掃センター職員ほか	本庁外におけるごみ、汚でい等の収集運搬管理業務 清掃センターにおけるごみ、汚でい等の処理業務	1 日につき 200 円
		ごみ、汚でい等の収集運搬業務	1 日につき 500 円
競艇開催業務従事手当	競艇事業部職員	競艇開催日 (前検日を含む。) の競艇事業業務	1 日につき 450 円 市長が指定する日の勤務は 1,000 円加算

行旅病人、死亡人取扱手当	対応業務従事職員		行旅病人、死亡人の取扱い従事	施設入所者死亡人 1件につき職員1人 当たり 3,000 円
				上記以外 1件につき職員1人 当たり 4,000 円
社会福祉業務従事手当	生活保護課職員ほか		ケースワーカー業務	月額 6,000 円
電気主任技術者手当	電気主任技術者		電気主任技術者の職務	月額 2,000 円
日曜、休日勤務手当	条例に規定する休日及び日曜日が正規の勤務日と定められた職員		当該日の正規の勤務時間中に勤務した職員	1日につき 600 円 半日以下は 300 円
医療手当	離島の診療所に勤務する医師		離島診療所における診療業務	月額 100,000 円
使用料等徴収業務手当	使用料等徴収事務従事職員		保育料、住宅使用料及び家賃並びに下水道使用料及び下水道受益者負担金の徴収事務	月額 2,000 円
ポートピア三日月場外発売場勤務手当	ポートピア課職員		ポートピア三日月場外発売場における勤務	1日につき 550 円
市民病院職員従事手当	特別手当	市民病院院長	市民病院における診療業務	月額 400,000 円以内
		市民病院副院長		月額 370,000 円以内
		市民病院医師		月額 250,000 円以内
	市民病院に勤務し、研究業務に従事する医師		研究業務	月額 100,000 円
	市民病院の薬剤師、X線技師、臨床検査技師		調剤業務、X線業務、臨床検査業務	月額 4,000 円
	市民病院の看護師		深夜（午後 10 時から翌午前 5 時まで）の夜間看護	勤務 1 回につき 3,200 円
消防業務従事手当	消防職員		火災現場での消火活動	はしご車による消火活動 1回につき 560 円 上記以外の消火活動 1回につき 280 円
	救急救命士の資格がある消防職員		救急事故のための傷病者の応急処置及び搬送業務	1回につき 400 円
	上記以外の消防職員			1回につき 160 円
	深夜の通信等業務に従事する隔日勤務の消防職員		深夜（午後 10 時から翌午前 5 時まで）の通信等の業務	勤務 1 回につき 340 円
	上記の者で、深夜における勤務時間が 2 時間に満たない職員			勤務 1 回につき 280 円
	消防職員のうち救助隊員に任命された職員		救助隊員の業務	月額 2,000 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成 18 年度決算）	394,994 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 18 年度決算）	299,238 円
支給実績（平成 17 年度決算）	338,823 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 17 年度決算）	253,990 円

(6) その他手当（平成 19 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （平成 18 年度 決算）	支給職員 1 人 当たり平均支 給年額（平成 18 年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000 円 扶養親族 1 人につき 6,500 円 (配偶者がいない場合 1 人目 11,000 円) (特定期間にある子 1 人につき 5,000 円を加算)	同じ	—	180,482 千円	228,748 円
住居手当	借家・貸間 最高支給限度額 27,000 円 持家（新築・購入から 5 年以内） 2,500 円	同じ	—	65,678 千円	190,371 円
通勤手当	交通機関利用者 55,000 円まで 全額支給 自動車、バイク、自転車 2,000 円～24,500 円 (片道 2km 未満は対象外)	同じ	—	64,856 千円	56,250 円
管理職 手当	部長 15% 副部長 14% 課長 13%	同じ	—	109,000 千円	656,627 円
初任給 調整手当	離島診療所に勤務する医師 最高支給月額 306,900 円	同じ	—	18,414 千円	3,682,800 円
特 地 勤 務 手当	離島診療所に勤務する医師 基礎額に、勤務地に応じた率を乗じて支給 神集島・高島 22% 加唐島・馬渡島・小川島 25%	同じ	—	4,435 千円	887,000 円
宿日直 手当	宿日直を命じられた職員 勤務 1 回につき 4,200 円 医師の当直は 1 回につき 20,000 円	一部 異なる	医師の日直 26,000 円他	4,389 千円	141,581 円
夜 間 勤 務 手当	正規の勤務時間として午後 10 時から翌日の午 前 5 時までの間に勤務した場合 1 時間当たりの給与額×0.25×時間数	同じ	—	4,933 千円	46,103 円
休 日 勤 務 手当	祝日法における休日等において正規の勤務時 間中に勤務した場合 1 時間あたりの給与額×1.35×時間数	同じ	—	67,565 千円	353,743 円

5 特別職の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		給 与 月 額 等		
給 料	市 長 副市長	963,000 円 770,000 円	(参考) 類似団体における最高／最低額	
			1,080,000 円 840,000 円	450,000 円 350,000 円
報 酬	議 長	503,000 円	623,000 円	431,000 円
	副議長	459,000 円	538,000 円	369,000 円
	議 員	438,000 円	490,000 円	286,400 円
期末手当	市 長 副市長	(平成18年度支給割合)		
	議 長	6 月期	1.6 月分	
	副議長 議 員	12 月期 計	1.7 月分 3.3 月分	
退職手当	市 長 副市長	(算定方式) 給料月額×50／100×在職月数 給料月額×30／100×在職月数	(支給時期) 退職または 任期満了時	

6 職員数の状況

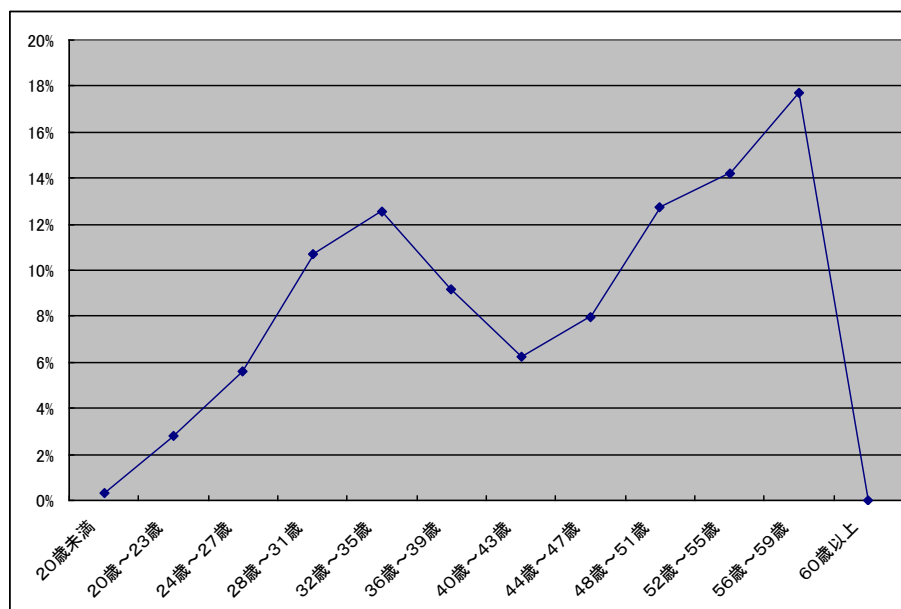
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（平成19年4月1日現在）

部門 / 区分			職員数		対前年 増減	主な増減理由
			H18. 4. 1	H19. 4. 1		
普 通 会 計	一 般 行 政	議 会	10	10		
		総 務	262	258	▲4	事務の統廃合縮小 (▲4)
		税 務	64	61	▲3	事務の統廃合縮小 (▲1) 欠員不補充 (▲2)
		労 働	3	2	▲1	事務の統廃合縮小 (▲1)
		農林水産	101	107	6	新課の新設 (2) 係の移管による増 (2) その他 (2)
		商 工	27	26	▲1	事務の統廃合縮小 (▲1)
		土 木	117	116	▲1	係の移管による減 (▲1)
		民 生	212	214	2	地域包括支援センター増員 (3) 保育園の統廃合縮小 (▲1)
		衛 生	117	112	▲5	事務の統廃合縮小 (▲5)

		計	913	906	▲7	〈参考〉人口1万人当たり職員数67.92人 (類似団体人口1万人当たり職員数55.75人)
	特別行政	教 育	250	242	▲8	事務の統合縮小 (▲8)
		消 防	172	176	4	その他の増 (4)
		計	422	418	▲4	
	小 計		1,335	1,324	▲11	〈参考〉人口1万人当たり職員数99.27人 (類似団体人口1万人当たり職員数78.36人)
公営企業等会計		病 院	33	31	▲2	看護科減員 (▲2)
		水 道	59	60	1	その他の増 (1)
		下水道	46	44	▲2	事務の統廃合縮小 (▲2)
		その他	181	160	▲21	指定管理者導入 (▲16) その他の減 (▲5)
		小 計	319	295	▲24	
合 計			1,654 [1,840]	1,619 [1,645]	▲35	〈参考〉人口1万人当たり職員数121.39人

- (注) 1. 職員数は一般職に属する職員数です。(教育長を含みます)
2. [] 内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成19年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 5	人 45	人 91	人 173	人 203	人 149	人 101	人 129	人 206	人 230	人 287	人 0	人 1619

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
1,689 人	1,509 人	180 人	10.7 %

(参考) 唐津市行政改革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成27年3月31日	1,343人以内 (平成17年度当初比 20.5%減、346人減)

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要(各年4月1日現在)

区分		17年 計画前年	18年 1年目	19年 2年目	(参考) 数値目標
部門	職員数	942人	913人	906人	
	増減		▲29人	▲7人	
特別行政	職員数	422人	422人	418人	
	増減			▲4人	
公営企業 等会計	職員数	327人	319人	295人	
	増減		▲8人	▲24人	
計	職員数	1,691人	1,654人	1,619人	1,509人
	増減		▲37人	▲35人	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示しています。